

1 はじめに

村上市の人口は平成20年合併時の70,019人から減少し続けており、令和2年4月現在では58,827人と12年間で1万人以上減少しており、人口減少と少子高齢化の進行が大きな問題となっております。出生数の減少や若者の県外流出により急激な人口減少が課題となる中、女性の社会進出に伴う低年齢児の保育ニーズが増加しており、育児休業明けなど年度途中において、希望する保育園に入園することが出来ない状況もあります。

これを解消するため、民間保育施設の認可を行って受け皿を増やし、また既存の保育園での受け入れ拡充の検討を行いました。保育士不足などにより依然として解消されない状況にあります。

これらの状況を踏まえ、本市のこれまでの保育施策において抱える問題点や課題などを整理し、今後の保育園等のあり方について検討を行う必要があります。

2 老朽化等に伴う施設整備

①保育園

村上地区の第一保育園、第二保育園、山居町保育園は昭和50年代に建設された建物で老朽化が進行しており、これまで適宜、施設修繕を行って参りましたが、修繕費がかさみ対応に困難をきたしている状況となっております。建築後40年近くが経過し老朽化が進行する中において、良好な保育環境と児童の安全を確保するためにも建て替えなど施設整備が急務となっております。

荒川地区の金屋保育園は、平成27年度に3歳未満児の受入れ拡充のため増築改修工事を行いました。今後、入園児童数の推移や老朽化の状況を勘案しながら改修の検討を行う必要があります。

朝日地区は、平成29年度に統廃合を行い、平成30年度に館腰保育園の大規模改修を行いました。今後、高南保育園と猿沢保育園についても、入園児童数の推移や老朽化の状況を勘案しながら改修の検討を行う必要があります。

②学童保育所

【村上地区】

南町学童保育所となんしょうクラブについては、第2次村上市保育園等施設整備計画に基づき検討を進めてまいりましたが、具体的な計画を出すまでには至りませんでした。今後は、利用児童数の推移をみながら、その手法等も含め検討を行う必要があります。

また、山辺里学童保育所は、山辺里小学校内の一部を利用しておりますが、対象児童の学年を小学6年生まで拡充したことや地区での宅地開発に伴い、昨年度までは利用児童数が増加しており、施設の拡大を必要としております。今後は、利用児童数の推移をみながら、学校の空き教室の活用も視野に入れて検討を行う必要があります。

【荒川地区】

平成27年度に保内学童保育所を新築し、定員を70人としましたが、年々登録者数が増加しており、施設の拡大が必要とされております。今後は、利用児童数の推移をみながら、学校の空き教室の活用も視野に入れて検討を行う必要があります。あわせて、指定管理者制度の導入等による民間活力を活かした運営を行う必要があります。

【神林地区】

神林学童保育所は、併設している神林子育て支援センターと併せて、平成29年度から指定管理者制度の導入を行っております。建物が平成3年に建設した旧西神納保育園を利用しており、老朽化が進んでいることから、建て替えや移転、空き教室や空き施設の利活用などを検討する必要があります。

【朝日地区】

朝日学童保育所は、昭和63年に奥三面ダム発電所建設事務所として新潟県が建築したものを払い下げた建物で、1階部分を学童保育所として利用しております。施設の老朽化が進んでいることから、建て替えや移転、空き教室や空き施設の利活用などを検討する必要があります。

③病児保育

平成29年7月に荒川地区にあらかわ病児保育センターを開所し、令和2年12月には村上地区にむらかみ病児保育センターを開所予定としており、いずれも指定管理者制度により運営します。今後は、山北地区をカバーするための検討が必要となります。

④子育て支援センター

子育て支援センターは市内に6か所設置済みで、その内の荒川子育て支援センター、神林子育て支援センター、山北子育て支援センターの3か所は指定管理者で管理運営を行っており、朝日子育て支援センター、山辺里子育て支援センター、上海府朝日子育て支援センターは市直営で運営を行っております。利用対象児童が就学前児童のみとなっており、小学生の兄弟と一緒に利用することが出来ないことや、休日の利用希望もあるため運営方法について検討する必要があります。また、神林子育て支援センターの建物が平成3年に建設した旧西神納保育園を利用しており、老朽化が進んでいることから、建て替えや移転、空き教室や空き施設の利活用などを検討する必要があります。

⑤屋内遊び場

天候に左右されない屋内の遊び場については以前よりニーズが高く、平成31年1月に実施した、第2期村上市子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査では、積極的に進めるべき、今以上に充実すべきの合計で、就学前児童保護者では94.7%、小学生保護者では89.3%と非常に高い結果となりました。今後は小中学校の統廃合により空いた校舎などの利活用も含めて検討する必要があります。

3 人口減少への対応

児童数（0歳～11歳）の推移

（各年4月1日現在）

学 齡	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	比較 R2-H28
0 歳	3 4 0	3 2 9	3 1 4	2 4 4	2 6 9	△ 7 1
1 歳	3 6 4	3 5 0	3 3 7	3 2 5	2 5 9	△ 1 0 5
2 歳	3 7 3	3 6 9	3 4 4	3 3 5	3 3 6	△ 3 7
3 歳	4 0 3	3 7 0	3 7 3	3 3 9	3 3 9	△ 6 4
4 歳	3 9 6	3 9 6	3 6 3	3 7 0	3 4 4	△ 5 2
5 歳	4 1 5	3 9 6	3 9 6	3 6 3	3 6 8	△ 4 7
小計	2, 2 9 1	2, 2 1 0	2, 1 2 7	1, 9 7 6	1, 9 1 5	△ 3 7 6
6 歳	3 7 9	4 1 0	3 9 3	3 9 4	3 6 8	△ 1 1
7 歳	3 8 7	3 8 3	4 1 0	3 9 2	3 9 4	7
8 歳	4 4 2	3 9 0	3 8 2	4 0 9	3 9 1	△ 5 1
9 歳	4 7 7	4 4 4	3 8 5	3 7 9	4 0 8	△ 6 9
10 歳	4 6 3	4 8 2	4 4 8	3 8 4	3 7 9	△ 8 4
11 歳	4 8 3	4 6 4	4 8 0	4 4 5	3 8 6	△ 9 7
合計	4, 9 2 2	4, 7 8 3	4, 6 2 5	4, 3 7 9	4, 2 4 1	△ 6 8 1

0歳～11歳までの児童数は5年間で681名減少しております。7歳以外は各年齢層で減少しており、毎年100名以上減少し続けています。神林地区で一時微増した年もありましたが市内全体をみると、今後も人口減少と少子高齢化の流れは続くものと予想されます。

これまで、保育園の適正規模を維持するために統廃合を行って参りましたが、これからも子どもの利益を最優先に考えて、施設の老朽化や入園児童数の推移、地域事情等に配慮しながら総合的に勘案して統廃合を行っていく必要があります。また、その際には民間活力の導入についても検討を行います。

4 保育園入園児童数の状況

保育園入園児童数は、平成28年4月で1,523名に対し令和2年4月では1,416名と5年間で107名減少しています。また、令和2年4月1日現在の公立保育園の入園状況は公立保育園14か所の定員1,650名に対し、1,317名が入園しており入園率は79.8%となっております。全14園すべてが定員割れとなっておりますが、平成28年4月1日の公立保育園での入園児童数は3歳未満児が416名に対して令和2年4月1日では419名と児童数が減少しても3歳未満児数は増えております。今後、統廃合を行う際にはその受入れについて十分配慮する必要があります。

(公立保育園入園児童 各年4月1日現在 単位：名)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
平成28年度	47	162	207	333	340	355	1,444
令和2年度	52	145	222	297	287	315	1,317
差(R2-H28)	5	△17	15	△36	△53	△40	△127

5 3歳未満児保育ニーズの増加

前述のとおり、全体的に3歳未満児の保育ニーズが高く、今後もこの傾向が続くものと思われます。これに対応するため、保育士の適正配置を行うための確保方策を行うとともに、統廃合を行う際には低年齢児保育のニーズを十分配慮する必要があります。

6 公立保育園職員の状況

令和2年4月1日現在の公立保育園の保育士数は、正規保育士が80名、有資格の会計年度任用職員が58名、無資格の会計年度任用職員が49名で、正規職員率は42.78%となっており、有資格者率は73.80%となっているのが現状です。平成28年4月1日現在の正規職員率が39.34%でしたので3%以上向上はしておりますが、引き続き率の向上に向けて取り組んでいく必要があります。

7 有資格者の掘り起こし

依然として慢性的な保育士不足が続いており、保育士確保が急務となっております。これまで行ってきた市報やホームページなどの媒体による募集や、保育士等の子どもを優先的に保育園等が利用できるような入園調整の優遇制度などを活用しながら掘り起こしに取り組んでいく必要があります。

8 派遣保育士の活用

令和元年度より派遣保育士の導入を行っておりますが、募集を行っても人材の確保が思うようには出来ませんでした。今後は円滑な派遣保育士の導入を図るため、その手法等について検討を行っていかねばなりません。